

私たちの町の 財政状況

令和元年度の決算がまとまり、町議会に設置された予算決算審査特別委員会によって内容が審議されています。

本町では、毎年6月と12月に財政状況を公表しており、6月に町ホームページで令和2年度の予算概要と令和元年度下半期の予算執行状況を公表しました。

今月は令和元年度の決算状況と令和2年度上半期の予算執行状況をお知らせします。これらの内容は町ホームページでもご覧になれます。

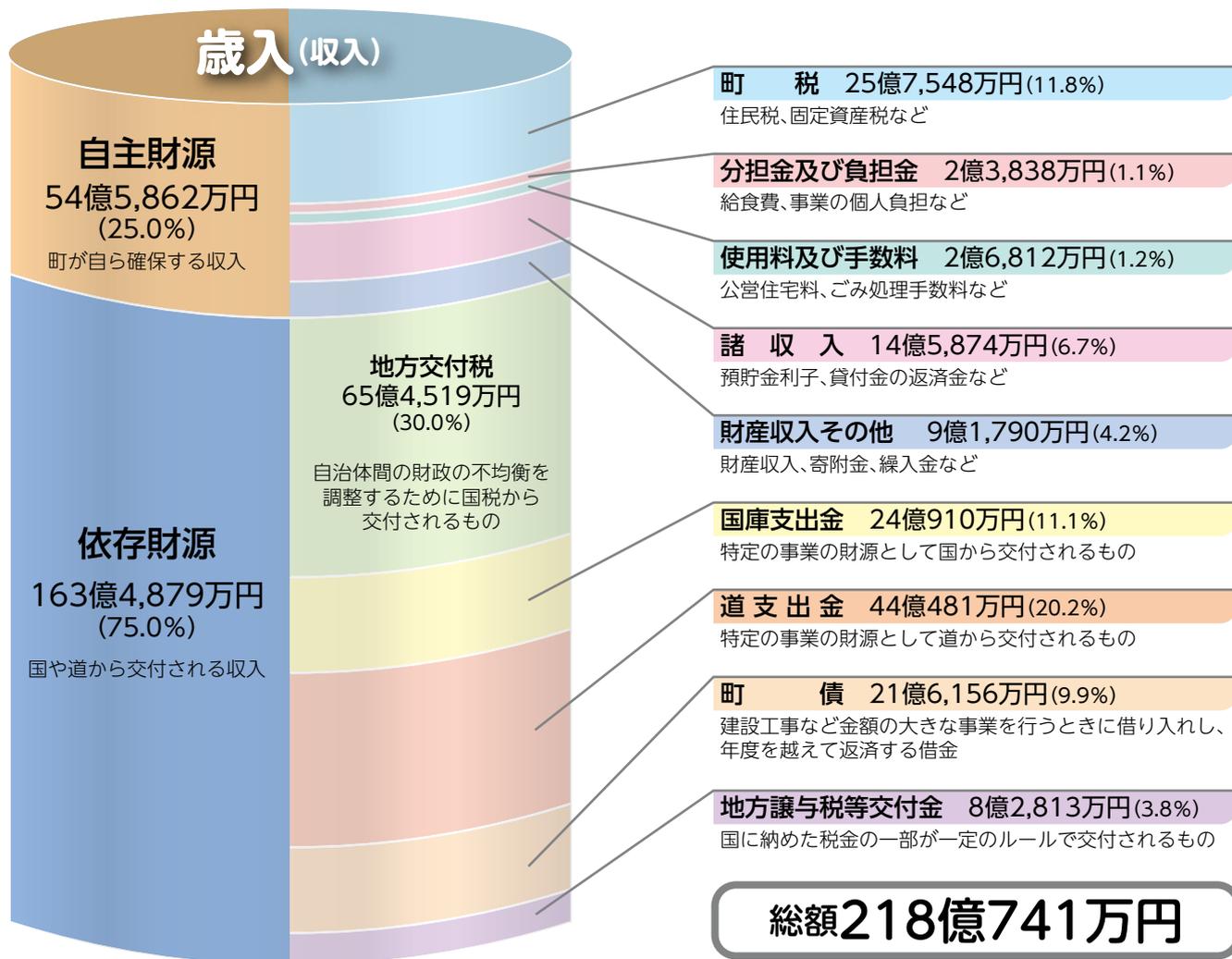
1 令和元年度 一般会計決算状況について

歳入決算状況について

町の財政は、皆さんからの税金や各種手数料などの自主財源と、国から交付される地方交付税などの依存財源で成り立っています。

自主財源の中でも最も基本的な収入である町税の割合は歳入全体の11.8%となっており、その他各種手数料などを合わせても自主財源は25.0%と低く、依存財源が歳入の大きな割合を占めています。

依存財源の中でも最も大きな割合を占める地方交付税は、決算額で65億4,519万円となっており、前年度と比較して4億2,412万円(6.9%)の増となっています。自由に使えるお金(一般財源)である地方交付税の増減は、町の財政に大きく影響します。



地方公共団体の財政状況を表す指標

健全化判断比率 平成19年度決算から導入された指標で、地方公共団体の総合的な財政状況を示すものです。

- **実質赤字比率** - % (黒字0.56%)
標準財政規模に対する一般会計の実質収支赤字の割合を示します。
- **連結実質赤字比率** - % (黒字29.93%)
標準財政規模に対する町の会計全体での実質収支赤字の割合を示します。
- **実質公債費比率** 12.0%
標準財政規模に対する借金の返済額(公債費)や、公営企業、広域連合、一部事務組合の借金返済のための繰出金等の負担割合を示します。この数値が18%を超えると起債許可団体となり、町債の借り入れに国の許可が必要となります。
- **将来負担比率** 78.0%
標準財政規模に対する将来(来年度以降)負担しなくてはならない債務の割合を示します。
※標準財政規模 93億6,415万円
標準的な行政活動を行うために必要とする経常的な一般財源の規模をいいます。

財政力指数 31.1% (過去3カ年平均)

標準的な支出に対する標準的な収入の割合を示す指数で、100%に近いほど財政力が高いとされています。100%を上回ると、地方交付税が交付されない不交付団体となります。

経常収支比率 91.2%

町税や国と道からの交付金などの経常的収入に対する、人件費や施設管理維持経費などの経常的支出の割合で、この数値が低いほど収入に余裕があり財政上の柔軟性があることを示します。

歳出決算状況について

令和元年度は主な事業として、町道・農道の整備、土砂災害警戒区域対策事業、地域子ども・子育て支援事業、子ども医療費助成事業、各産業分野での担い手対策事業、ウニ種苗育成センター改修事業、生涯学習センター整備事業、学校給食センター改築事業、別海高等学校支援事業等を行いました。

前年度と比較すると、施設整備関連経費等の減少により土木費で1億8,389万円(10.8%)、教育費で1億6,606万円(6.7%)減少しましたが、畜産クラスター事業補助金の増加等により農林水産業費で36億368万円(102.8%)増加し、総額でも34億3,366万円(18.7%)の増加となりました。

総務費 13億7,051万円(6.3%)
全体的な管理事務、企画、財政、地域センター等の財産管理などに要する経費

衛生費 15億8,549万円(7.3%)
健康づくり、環境対策、病院事業への繰出金などの経費

土木費 15億2,411万円(7.0%)
道路の整備や公営住宅の維持管理などの経費

議会費その他 13億4,607万円(6.2%)
議会、商工業・観光の振興、労働、災害復旧、消防・防災関係の経費

総額 217億5,211万円

